

平成 31 年 2 月 26 日

富良野市議会議長 日 里 雅 至 様

経済建設委員長 岡 本 俊

委員会事務調査報告書

平成 30 年第 4 回定例会において、継続調査の許可を得た事件について、下記のとおり結果を報告します。

記

1. 調査案件
調査第 6 号 富良野市の労働力の実態と対策について
2. 調査の経過及び結果
別紙のとおり

富良野市の労働力の実態と対策について

経済建設委員会より、調査第 6 号「富良野市の労働力の実態と対策について」の調査の経過と結果について報告する。本委員会では、担当部局に資料の提出と説明を求め、本市における労働力の実態と確保対策を把握するため、ふらの農業協同組合、富良野商工会議所との意見交換を行い、さらに先進地事例について調査してきたところである。

少子高齢社会を迎え、本市においても人口減少が進み、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計では、2045 年には 1 万 6 千人台になると予想されており、地域経済を支えるための労働力をどのように確保していくかが大きな課題となっている。

農業分野について

本市の基幹産業である農業における労働力不足は深刻であり、このままの状態が続くと、富良野農業の特色である多品目生産の維持が困難となることが予想される。農業部門の有効求人倍率は 2.7～2.8 倍と他産業と競合するなかで、農家戸数の減少により一戸当たりの耕作面積は増加傾向にあったが、高齢化・労働力不足の影響から、農地の流動化が困難な地域もあり、耕作面積の拡大が限界であり、経営が畑作や園芸等に分化してきている。

労働力確保については、家族経営による労働力が高齢化し、一戸当たりの労働力は 2.1 人となっており、外部の労働力に依存している。2000 年頃までは常時雇用・臨時雇用ともに確保できていたが、2005 年頃から常時雇用が増加、臨時雇用も 2010 年頃まで増加していたが、2015 年には減少に転じ、農業分野における雇用形態として、臨時雇用が厳しくなっている。

こうしたことから、市が農作業への従事が期待できる年齢層の調査を 2012 年から 2014 年にかけて行った結果、富良野農業を維持していくためには、固定的な熟練労働者の確保が大きな課題であり、農作業ヘルパーの定着、また、新たな労働力の掘り起こしとして、女性の労働力の確保や農業経験者である高齢者の再雇用の推進が必要となっている。

また、女性の労働力を新規に確保するための試行として、2016 年には富良野市営農業活性化対策協議会に「労働力確保対策部会」を設置し、インターンシップを通じて農業への就労を促している。2018 年には 35 名が参加し、うち 24 名

が就労しているが、就労の対象を広げた場合、他産業との競合が予想され、特に子育て世代の女性の労働力を確保するためには、労働環境の整備や勤務形態の柔軟化が求められている。

民間における取り組みの現状について、ふらの農業協同組合と意見交換を行ったところ、農家の高齢化、担い手不足、労働力不足から1996年より農作業ヘルパー事業を展開しており、4月から10月までの期間で120名を募集している。募集当初は20代が多かったが、現在では平均年齢が38歳となっている。農作業ヘルパーを利用する農家戸数は2018年で約200戸、延べ人数で1万4千人となっているが、年々応募者が減少し、人材確保が難しくなっている。

こうしたなか、新たな取り組みとして3JA（ふらの・西宇和・沖縄県）が連携し、農作業ヘルパーの確保に向けた対策が取られており、一定の成果をあげているとのことである。

また、2014年から、長期（3年間）で延べ66名、短期で50名の中国人実習生を受け入れ、農協施設内で農業の勉強も兼ねて働いている。実習生の定員を現在の50名から60名まで増やしたいところであるが、寄宿舍が東山や南扇山と遠隔地であることや規模に課題があり、すぐに定員を増やすのは難しい状況とのことであった。

商工業分野について

商工業においても労働力不足は深刻な問題となっており、有効求人倍率は1.61と、労働力確保に対する様々な取り組みが求められている。

本市においては、経済部商工観光課を中心に、雇用促進対策としてハローワーク、上川教育局、上川総合振興局と連携し、高校生向けの企業説明会として、夏は高校3年生、春は高校1・2年生を対象に実施している。2018年に説明会場を文化会館からスポーツセンターに変更し、参加企業数、来場者数ともに増加傾向にある。採用に関しては、企業の魅力度のPRなど、各企業の努力によるところであるが、人材不足は地域経済の規模縮小に繋がることから、市としても積極的な支援が必要であると考えます。

その一環として、市内のしごと情報を発信しているウェブサイト「フラノ・ジョブ・スタイル」には、求人情報だけでは伝わらない企業の雰囲気や仕事の内容のほか、Uターン就職者を優遇する企業の取り組みなども紹介している。また、富良野沿線5市町村で行っている富良野広域圏通年雇用促進事業では、季節労働者を対象とした技能講習や作業免許取得の支援を行い、建設業、農業、観光業の分野で活用されている。

さらに、新規学卒者の地元就職促進事業として、市内の中小企業が中学校や高校と連携して、学生の地元企業に対する理解を深め、地元への就職を促すための

イベントへの出展をはじめ、企業見学会、職場体験の取り組みが行われている。

今後、さらに労働力の減少が予想されることから、生産年齢人口の推移、それに伴う地域経済の縮小について、富良野商工会議所と意見交換を行い、新規就労者に対する富良野商工会議所独自の住宅対策や会員企業における人材確保の取り組み、他商工会議所における取り組みについて情報提供を受けたところである。

本委員会では、本市の抱える課題と取り組みについて議論を重ね、次の点について意見の一致をみたところである。

今後の労働力の確保対策として、外国人労働者の受け入れも含めて考えていく必要がある。国の動向も十分に注視しながら、市民及び関係諸団体との連携と協議のもと、さらなる人材育成と労働力確保に向けた対策の充実に努められたい。